

平成 22 年 2 月 12 日

報道各位

ジブラルタ生命保険株式会社

平成 21 年度第 3 四半期業績報告

ジブラルタ生命保険株式会社(代表取締役社長兼 CEO 倉重 光雄)の平成 21 年度第 3 四半期通期(4 月 1 日～12 月 31 日)の業績をお知らせします。

当期は金融危機の影響が残り、引き続き厳しい経済環境が続きましたが、銀行窓販チャネルにおける提携行の拡大もあり、外貨建商品が概ね堅調な伸展を見せ、個人保険(個人年金を含む)新契約年換算保険料は前年同期比 15.9%増の 415 億円、新契約高は前年同期比 1.4%増の 16,171 億円となりました。また、保有契約の年換算保険料は前年度末比 4.1%増の 4,002 億円、保有契約高は前年度末比 0.7%減の 20 兆 1,916 億円でした。

当期の保険料等収入は前年同期比 10.5%増の 3,638 億円、総資産は前年度末比 2.2%増の 3 兆 7,517 億円となりました。

一方、本業の収益を示す基礎利益は、銀行窓販チャネルでの新契約伸展を反映して事業費が増大したこと等により、前年同期比 24.6%減の 302 億円に、経常利益は有価証券売却損、評価損の減少により前年同期比 38.1%増の 76 億円になりました。財務の健全性を示す指標の一つであるソルベンシー・マージン比率は、前年度末比 223.0 ポイント増の 1102.2%と十分な支払い余力を確保しています。

平成 21 年度第 3 四半期主要業績指標

	平成 21 年度通期 (4 月 1 日～12 月 31 日)	前年同期比
新契約年換算保険料	415 億円	(15.9%増)
新契約高	16,171 億円	(1.4%増)
保険料等収入	3,638 億円	(10.5%増)
基礎利益	302 億円	(24.6%減)
経常利益	76 億円	(38.1%増)
四半期純利益	30 億円	(65.2%減)
		前年度末比
保有契約年換算保険料	4,002 億円	(4.1%増)
保有契約高	20 兆 1,916 億円	(0.7%減)
総資産	3 兆 7,517 億円	(2.2%増)
ソルベンシー・マージン比率	1102.2%	(223.0 ポイント増)

<参考>ジブラルタ生命とプルデンシャル ファイナンシャル ジャパン生命の合算値

平成 21 年度通期

(4月1日～12月31日)

保有契約年換算保険料(合算値)	4,194 億円
保険料等収入(合算値)注	3,750 億円
保有契約高(合算値)	207,160 億円

注 プルデンシャル ファイナンシャル ジャパン生命については2009年5月1日～12月31日の期間の保険料等収入を合算。

*保有契約年換算保険料、保有契約高、総資産、ソルベンシー・マージン比率は平成21年度第3四半期会計期間末(12月31日)の数値。

*新契約高、保有契約高は、個人保険と個人年金保険の合計です。

*新契約年換算保険料、保有契約年換算保険料の対象は、個人保険と個人年金保険です。年換算保険料とは、一回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額(一時払契約は、保険料を保険期間で除した金額)です。

添付資料：

平成 21 年度第 3 四半期報告

参考資料：証券化商品等への投資およびサブプライム関連投資の状況

本件に関する問い合わせ先

ジブラルタ生命 広報チーム 北村、栗本(電話 03-5501-6563)



平成22年2月12日
ジブラルタ生命保険株式会社

平成21年度第3四半期報告

ジブラルタ生命(代表取締役社長兼CEO 倉重 光雄)の

平成21年度第3四半期の業績は添付のとおりです。

※資料中、「第3四半期累計期間」は「4月1日～12月31日」を、「第3四半期会計期間」は「10月1日～12月31日」を表しております。

<目次>

1. 主要業績	1	頁
2. 資産運用の実績(一般勘定)	2	頁
3. 四半期貸借対照表	4	頁
4. 四半期損益計算書	5	頁
5. 経常利益等の明細(基礎利益)	9	頁
6. ソルベンシー・マージン比率	10	頁
7. 特別勘定の状況	11	頁
8. 保険会社及びその子会社等の状況	12	頁
1) 主要な業務の状況を示す指標	12	頁
2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項	12	頁
3) 四半期連結貸借対照表	13	頁
4) 四半期連結損益計算書	14	頁
5) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15	頁
6) セグメント情報	19	頁
7) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況 (ソルベンシー・マージン比率)	20	頁
(参考) 第3四半期会計期間の業績	21	頁

以上

1. 主要業績

1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位:千件、百万円、%)

区 分	平成21年度第3四半期会計期間末				平成20年度末	
	件 数	前年度末比	金 額		件 数	金 額
				前年度末比		
個 人 保 険	3,437	99.3	19,099,488	99.0	3,463	19,291,323
個 人 年 金 保 険	346	107.8	1,092,190	104.7	321	1,043,120
団 体 保 険	-	-	1,547,072	96.7	-	1,599,939
団 体 年 金 保 険	-	-	202,273	92.1	-	219,563

- 注1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
 2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

新契約高

(単位:千件、百万円、%)

区 分	平成20年度第3四半期累計期間				平成21年度第3四半期累計期間					
	件 数		金 額		件 数		金 額			
							前年 同期比	前年 同期比	新契約	転換による 純増加
個 人 保 険	223	1,507,008	1,507,008	-	226	101.1	1,506,084	99.9	1,506,084	-
個 人 年 金 保 険	30	88,497	88,497	-	33	109.1	111,071	125.5	111,071	-
団 体 保 険	-	1,669	1,669	-	-	-	-	-	-	-
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-	0	-	0	-

- 注1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
 2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
 3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

2) 年換算保険料

保有契約

(単位:百万円、%)

区 分	平成21年度第3四半期会計期間末		平成20年度末
		前年度末比	
個 人 保 険	286,253	101.6	281,865
個 人 年 金 保 険	114,015	111.2	102,523
合 計	400,268	104.1	384,388
うち医療保障・ 生前給付保障等	57,321	101.7	56,379

新契約

(単位:百万円、%)

区 分	平成20年度 第3四半期累計期間	平成21年度 第3四半期累計期間	前年同期比
個 人 保 険	21,725	23,059	106.1
個 人 年 金 保 険	14,109	18,477	131.0
合 計	35,835	41,537	115.9
うち医療保障・ 生前給付保障等	4,138	4,213	101.8

- 注1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
 2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 資産運用の実績(一般勘定)

1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成21年度 第3四半期会計期間末		平成20年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	74,165	2.0	118,969	3.2
買 入 金 銭 債 権	108,116	2.9	104,051	2.8
有 価 証 券	3,097,170	82.8	2,944,781	80.4
公 社 債	1,842,315	49.2	1,789,083	48.9
株 式	49,384	1.3	61,766	1.7
外 国 証 券	1,161,392	31.0	1,045,043	28.5
公 社 債	1,107,615	29.6	993,392	27.1
株 式 等	53,777	1.4	51,651	1.4
そ の 他 の 証 券	44,078	1.2	48,887	1.3
貸 付 金	264,738	7.1	267,090	7.3
不 動 産	34,333	0.9	33,989	0.9
繰 延 税 金 資 産	61,373	1.6	87,219	2.4
そ の 他	103,360	2.8	107,117	2.9
貸 倒 引 当 金	1,850	0.0	1,342	0.0
合 計	3,741,406	100.0	3,661,878	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	949,738	25.4	812,167	22.2

注. 「不動産」については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

2) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	平成21年度第3四半期会計期間末					平成20年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損	うち差益			うち差損		
満期保有目的の債券	371,697	380,945	9,248	18,223	8,975	393,720	357,211	36,509	7,767	44,276
責任準備金対応債券	2,062,827	2,135,556	72,728	82,750	10,021	1,892,354	1,929,343	36,988	67,414	30,425
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	697,733	692,872	17,696	27,301	44,998	757,251	696,218	74,175	10,734	84,910
公 社 債	181,072	183,836	2,763	3,619	856	183,924	182,624	1,299	3,311	4,610
株 式	41,109	39,965	1,143	2,070	3,214	64,304	59,255	5,048	1,018	6,066
外 国 証 券	435,011	429,789	18,058	20,689	38,748	456,641	402,665	67,117	5,855	72,973
公 社 債	405,237	400,933	17,140	20,285	37,425	425,187	375,652	62,677	5,852	68,530
株 式 等	29,774	28,855	918	404	1,322	31,453	27,012	4,440	3	4,443
その他の証券	10,683	10,427	255	642	897	18,983	19,429	445	445	-
買入金銭債権	29,856	28,852	1,003	277	1,281	33,398	32,243	1,155	103	1,258
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	3,132,258	3,209,374	64,280	128,275	63,995	3,043,326	2,982,773	73,695	85,915	159,611
公 社 債	1,839,551	1,910,006	70,455	72,300	1,844	1,790,383	1,849,441	59,058	66,383	7,324
株 式	41,109	39,965	1,143	2,070	3,214	64,304	59,255	5,048	1,018	6,066
外 国 証 券	1,141,693	1,150,077	4,452	52,022	56,474	1,074,380	960,243	127,279	17,333	144,613
公 社 債	1,111,919	1,121,221	3,533	51,617	55,151	1,042,927	933,230	122,839	17,330	140,169
株 式 等	29,774	28,855	918	404	1,322	31,453	27,012	4,440	3	4,443
その他の証券	10,683	10,427	255	642	897	18,983	19,429	445	445	-
買入金銭債権	99,221	98,896	324	1,239	1,564	95,274	94,402	872	734	1,607
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注1. 本表には、CD(譲渡性預金)等、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含んでいます。

2. 平成21年度第3四半期会計期間末および平成20年度末とも「金銭の信託」は保有していません。

3. 平成21年度第3四半期会計期間末において、その他有価証券から満期保有目的へ振替えた債券の振替時の差損益 12,835百万円を含んでいます。

4. 平成20年度末において、その他有価証券から満期保有目的へ振替えた債券の振替時の差損益 13,142百万円を含んでいます。

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成21年度 第3四半期会計期間末	平成20年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	32,202	21,013
その他の有価証券	35,781	35,593
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	2,510	2,510
非上場外国株式 (店頭売買株式を除く)	24,595	24,595
非上場外国債券	-	-
その他	8,676	8,487
合 計	67,984	56,607

3) 金銭の信託の時価情報

平成21年度第3四半期会計期間末及び平成20年度末とも保有していません。

3. 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	平成21年度第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日現在)	平成20年度末要約貸借対照表 (平成21年3月31日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		49,466	36,022
コ－ル口－ン		25,016	83,757
買入金銭債権		108,116	104,051
有価証券		3,107,209	2,953,939
(うち国債)	(1,051,696)	(1,018,766)
(うち地方債)	(92,379)	(98,348)
(うち社債)	(702,533)	(676,045)
(うち株式)	(51,717)	(63,886)
(うち外国証券)	(1,161,797)	(1,045,556)
貸付金		264,738	267,090
保険約款貸付		30,212	31,728
一般貸付		234,525	235,362
有形固定資産		37,352	35,169
無形固定資産		1,381	2,208
再保険資産		373	725
その他の資産		98,619	103,708
繰延税金資産		61,373	87,219
貸倒引当金		1,850	1,342
資産の部合計		3,751,797	3,672,551

科目	期別	平成21年度第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日現在)	平成20年度末要約貸借対照表 (平成21年3月31日現在)
		金額	金額
(負債の部)			
保険契約準備金		3,513,315	3,466,209
支払準備金		16,336	17,423
責任準備金		3,459,622	3,373,374
契約者配当準備金		37,355	75,412
再保険借債		2,556	1,124
その他の負債		107,554	126,178
未払法人税等		153	102
その他の負債		107,401	126,075
退職給付引当金		28,023	27,037
役員退職慰勞引当金		152	143
特別法上の準備金		2,519	1,402
価格変動準備金		2,519	1,402
負債の部合計		3,654,122	3,622,095
(純資産の部)			
資本金		54,500	54,500
資本剰余金		4,500	4,500
資本準備金		4,500	4,500
利益剰余金		34,210	31,147
その他利益剰余金		34,210	31,147
繰越利益剰余金		34,210	31,147
株主資本合計		93,210	90,147
その他の有価証券評価差額金		10,762	47,379
繰延ヘッジ損益		15,227	7,688
評価・換算差額等合計		4,465	39,691
純資産の部合計		97,675	50,456
負債及び純資産の部合計		3,751,797	3,672,551

4. 四半期損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	平成20年度第3四半期累計期間 〔平成20年4月1日から 平成20年12月31日まで〕	平成21年度第3四半期累計期間 〔平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで〕
		金額	金額
経常収益		480,861	467,037
保険料等収入		329,231	363,897
(うち保険料)	(327,145)	(363,185)
資産運用収益		105,008	98,364
(うち利息及び配当金等収入)	(83,410)	(83,479)
(うち有価証券売却益)	(18,333)	(13,171)
(うち金融派生商品収益)	(1,649)	(-)
(うち特別勘定資産運用益)	(-)	(958)
その他経常収益		46,620	4,776
(うち支払備金戻入額)	(1,627)	(1,087)
(うち責任準備金戻入額)	(41,875)	(-)
経常費用		475,308	459,370
保険金等支払金		273,172	264,531
(うち保険金)	(83,621)	(79,751)
(うち年金)	(24,521)	(24,796)
(うち給付金)	(24,050)	(31,420)
(うち解約返戻金)	(106,277)	(113,009)
(うちその他返戻金)	(423)	(4,903)
責任準備金等繰入額		94	61,584
責任準備金繰入額		-	61,501
契約者配当金積立利息繰入額		94	82
資産運用費用		134,150	61,868
(うち支払利息)	(1,004)	(1,237)
(うち有価証券売却損)	(19,540)	(4,420)
(うち有価証券評価損)	(72,165)	(7,540)
(うち金融派生商品費用)	(-)	(9,271)
(うち為替差損)	(33,711)	(29,469)
(うち特別勘定資産運用損)	(1,772)	(-)
事業費用		58,823	63,756
その他経常費用		9,067	7,629
経常利益		5,552	7,667
特別利益		41,124	25,715
固定資産等処分益		7,195	8
その他特別利益		33,928	25,707
特別損失		3,747	26,534
固定資産等処分損		1,024	411
減損損失		682	-
価格変動準備金繰入額		-	1,117
その他特別損失		2,040	25,006
契約者配当準備金繰入額		24,562	5,688
税引前四半期純利益		18,366	1,159
法人税及び住民税		15,433	151
法人税等調整額		5,864	2,055
法人税等合計		9,569	1,903
四半期純利益		8,797	3,062

- (1) 有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるものも含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては12月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
- (3) 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
- ・建物
 - 平成10年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。
 - 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの
旧定額法によっております。
 - 平成19年4月1日以降に取得したもの
定額法によっております。
 - ・建物以外
 - 平成19年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。
 - 平成19年4月1日以降に取得したもの
定率法によっております。
- (4) 無形固定資産の減価償却の方法
- ソフトウェア
利用可能期間に基づく定額法によっております。
- (5) 外貨建資産・負債(子会社及び関連会社株式は除く)は、12月末日の為替相場により円換算しております。なお、子会社及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。
- (6) 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準を準用して、次のとおり計上しております。
- 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
- 又、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における倒産確率に債権額を乗じた額及び過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その金額は1百万円であります。
- (7) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に基づき、当四半期末において発生したと認められる額を計上しております。

- (8) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(平成19年4月13日 日本公認会計士協会)に基づき、内規に基づく支給見込額を計上しております。
- (9) 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に準じて算出した額を計上しております。
- (10) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (11) ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成18年8月11日企業会計基準委員会)に従い、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ及び外貨建債券のキャッシュフローのヘッジとして繰延ヘッジ及び為替の振当処理を行っております。
なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。
- (12) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては当第3四半期累計期間に費用処理しております。
- (13) 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の金額を積み立てております。

標準責任準備金の対象契約(ただし平成13年4月2日以前に締結された有配当個人保険及び個人年金保険契約を除く)

保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式及び全期チルメル式により計算した金額に会社が必要と認めた金額24,039百万円を加え、内閣総理大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)による金額と同額を積み立てております。

上記 以外の契約

保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式及び全期チルメル式により計算した金額に会社が必要と認めた金額11,321百万円を加え、平準純保険料式による金額と同額を積み立てているほか、34,700百万円を積み立てております。

注記事項(四半期貸借対照表関係及び株主資本等変動計算書関係)

(1) 保有目的を変更した有価証券の当四半期末の時価は51,006百万円、貸借対照表計上額は39,078百万円です。又、保有目的を変更した有価証券に関して、当四半期末の純資産の部に計上されているその他有価証券評価差額金の金額は12,835百万円です。

(2) ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したものとして会計処理した貸付金の元本の当四半期末残高の総額は70,711百万円です。

(3) 契約者配当準備金の異動状況はつぎのとおりです。

イ. 前年度末現在高	75,412 百万円
ロ. 当第3四半期累計期間契約者配当金支払額	43,828 百万円
ハ. 利息による増加等	82 百万円
ニ. 契約者配当準備金繰入額	5,688 百万円
ホ. 当第3四半期会計期間末現在高	37,355 百万円

なお、当第3四半期累計期間契約者配当金支払額の内訳は、一般配当金支払額10,264百万円、現金による特別配当支払額8,816百万円、一時払保険料に充当した特別配当支払額24,747百万円です。

(4) 担保に供されている資産の額は、有価証券84,223百万円です。又、担保付き債務の額は93,981百万円です。

(5) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)	
当四半期会計期間末株式数	
発行済株式	
普通株式	1,180

(6) 株主資本の変動

(単位:百万円)				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
前期末残高	54,500	4,500	31,147	90,147
当第3四半期会計期間末までの変動額				
四半期純利益			3,062	3,062
当第3四半期会計期間末までの変動額合計	-	-	3,062	3,062
当第3四半期会計期間末残高	54,500	4,500	34,210	93,210

(7) 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

注記事項(四半期損益計算書関係)

(1) 1株当たり四半期純利益は2,595円67銭です。

(2) その他特別利益の主なものは、更生計画に定める特別配当により充当された一時払保険料24,747百万円です。

(3) その他特別損失の主なものは、更生計画に定める特別配当により充当された一時払保険料に対応する責任準備金繰入額24,747百万円です。

(4) 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

5. 経常利益等の明細 (基礎利益)

(単位:百万円)

		平成20年度 第3四半期累計期間	平成21年度 第3四半期累計期間
基礎利益	A	40,170	30,298
キャピタル収益		63,472	37,850
金銭の信託運用益		-	-
売買目的有価証券運用益		-	-
有価証券売却益		18,333	13,171
金融派生商品収益		1,649	-
為替差益		-	-
その他キャピタル収益		43,488	24,678
キャピタル費用		128,403	57,575
金銭の信託運用損		-	-
売買目的有価証券運用損		-	-
有価証券売却損		19,540	4,420
有価証券評価損		72,165	7,540
金融派生商品費用		-	9,271
為替差損		33,711	29,469
その他キャピタル費用		2,985	6,873
キャピタル損益	B	64,931	19,724
キャピタル損益含み基礎利益	A + B	24,760	10,573
臨時収益		30,312	625
再保険収入		-	-
危険準備金戻入額		27,414	-
その他臨時収益		2,898	625
臨時費用		-	3,532
再保険料		-	-
危険準備金繰入額		-	3,004
個別貸倒引当金繰入額		-	406
特定海外債権引当勘定繰入額		-	-
貸付金償却		-	121
その他臨時費用		-	-
臨時損益	C	30,312	2,906
経常利益	A + B + C	5,552	7,667

その他基礎収益等の内訳

(単位:百万円)

		平成20年度 第3四半期累計期間	平成21年度 第3四半期累計期間
その他基礎収益		-	-
その他キャピタル収益		43,488	24,678
その他運用収益のキャピタル分		800	-
有価証券償還益のキャピタル分		757	656
外貨建商品の為替変動に係る責任準備金戻入		41,930	24,022
その他キャピタル費用		2,985	6,873
その他運用費用のキャピタル分		2,368	1,501
有価証券償還損のキャピタル分		617	5,371
その他臨時収益		2,898	625
解約益のうち早期解約控除による額		1,718	625
責任準備金の月割評価への変更による差額		1,137	-
特別配当充当額の戻入		42	-
その他臨時費用		-	-

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	平成21年度 第3四半期会計期間末	平成20年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	298,466	231,470
資本金等	93,210	90,147
価格変動準備金	2,519	1,402
危険準備金	37,248	34,244
一般貸倒引当金	479	373
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	17,690	74,175
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	11,986	15,234
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	92,490	80,753
持込資本金等	-	-
負債性資本調達手段等	62,000	62,000
控除項目	6,909	-
その他	23,132	21,489
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	54,156	52,651
保険リスク相当額 R_1	13,145	13,244
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	3,712	3,772
予定利率リスク相当額 R_2	3,253	2,916
資産運用リスク相当額 R_3	46,579	45,299
経営管理リスク相当額 R_4	1,338	1,309
最低保証リスク相当額 R_7	221	224
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1102.2%	879.2%

注1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています(「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています)。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いております。

7. 特別勘定の状況

1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	平成21年度 第3四半期会計期間末		平成20年度末	
	金 額		金 額	
個人変額保険	2,336		2,232	
個人変額年金保険	6,901		6,389	
団体年金保険	1,185		2,086	
特別勘定計	10,422		10,707	

2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位:件、百万円)

区 分	平成21年度 第3四半期会計期間末		平成20年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険(有期型)	84	350	95	390
変額保険(終身型)	2,900	11,522	2,967	11,801
合 計	2,984	11,872	3,062	12,191

・個人変額年金保険

(単位:件、百万円)

区 分	平成21年度 第3四半期会計期間末		平成20年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	1,081	4,105	1,070	4,103
合 計	1,081	4,105	1,070	4,103

8. 保険会社及びその子会社等の状況

1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:百万円)

項 目	平成21年度 第3四半期連結累計期間
経常収益	483,533
経常利益	15,418
四半期純利益	8,954

項 目	平成21年度 第3四半期連結会計期間末
総資産	3,965,042

注. 当連結会計年度は、連結財務諸表の作成初年度であるため、平成20年度の数値及び指標は記載していません。

2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社及び子法人等社数	2社
持分法適用非連結子会社数	0社
持分法適用関連会社数	0社

3) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	平成21年度 第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日現在)
		金額
(資産の部)		
現金及び預貯金		52,609
コ－ル口－ン		26,016
買入金銭債権		108,116
金銭の信託		2,955
有価証券		3,246,638
貸付金		231,402
有形固定資産		130,431
無形固定資産		3,137
再保険資産		387
その他の資産		103,785
繰延税金資産		61,349
貸倒引当金		1,787
資産の部合計		3,965,042
科目	期別	平成21年度 第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日現在)
		金額
(負債の部)		
保険契約準備金		3,689,500
支払準備金		21,887
責任準備金		3,629,515
契約者配当準備金		38,096
再保険借		2,569
その他の負債		110,207
退職給付引当金		28,323
役員退職慰労引当金		152
特別法上の準備金		2,543
価格変動準備金		2,543
繰延税金負債		647
負債の部合計		3,833,945
(純資産の部)		
資本		54,500
資本剰余金		4,500
利益剰余金		40,150
株主資本合計		99,150
その他有価証券評価差額金		10,537
繰延ヘッジ損益		15,227
評価・換算差額等合計		4,690
少数株主持分		27,256
純資産の部合計		131,097
負債及び純資産の部合計		3,965,042

注. 当連結会計年度は、連結財務諸表の作成初年度であるため、平成20年度末要約連結貸借対照表は記載しておりません。

4) 四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	平成21年度 第3四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで)
	金額	
経常収益		483,533
保険料等収入		374,999
資産運用収益		102,281
(うち利息及び配当金等収入)	(87,311)
(うち有価証券売却益)	(13,257)
(うち特別勘定資産運用益)	(958)
その他経常収益		6,252
(うち支払備金戻入額)	(2,515)
経常費用		468,115
保険金等支払金		307,079
(うち保険金)	(90,172)
(うち年金)	(25,594)
(うち給付金)	(32,802)
(うち解約返戻金)	(136,455)
責任準備金等繰入額		23,460
責任準備金繰入額		23,377
契約者配当金積立利息繰入額		83
資産運用費用		63,176
(うち支払利息)	(1,238)
(うち有価証券売却損)	(4,420)
(うち有価証券評価損)	(7,540)
(うち金融派生商品費用)	(9,271)
(うち為替差損)	(29,476)
事業費用		66,093
その他経常費用		8,305
経常利益		15,418
特別利益		26,818
固定資産等処分益		8
その他特別利益		26,809
特別損失		26,610
固定資産等処分損		416
価格変動準備金繰入額		1,141
その他特別損失		25,051
契約者配当準備金繰入額		5,735
税金等調整前四半期純利益		9,891
法人税及び住民税等		155
法人税等調整額		53
法人税等合計		209
少数株主利益		726
四半期純利益		8,954

注. 当連結会計年度は、連結財務諸表の作成初年度であるため、平成20年度第3四半期連結累計期間は記載していません。

5) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	平成21年度 第3四半期連結累計期間 〔平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで〕
	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益(は損失)	9,891
賃貸用不動産等減価償却費	1,457
減価償却費	1,587
支払備金の増減額(は減少)	2,515
責任準備金の増減額(は減少)	48,124
契約者配当準備金積立利息繰入額	83
契約者配当準備金繰入額	5,735
貸倒引当金の増減額(は減少)	163
投資損失引当金の増減額(は減少)	57
退職給付引当金の増減額(は減少)	768
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9
その他引当金の増減額(は減少)	1,221
価格変動準備金の増減額(は減少)	1,141
利息及び配当金等収入	87,311
有価証券関係損益(は益)	13,144
支払利息	1,238
為替差損益(は益)	29,476
有形固定資産関係損益(は益)	42
その他	20,740
小 計	42,497
利息及び配当金等の受取額	84,793
利息の支払額	1,532
契約者配当金等の支払額	44,121
その他	1
法人税等の還付額	7,550
営業活動によるキャッシュ・フロー	89,188
投資活動によるキャッシュ・フロー	
買入金銭債権の取得による支出	10,387
買入金銭債権の売却・償還による収入	5,096
有価証券の取得による支出	1,027,489
有価証券の売却・償還による収入	882,472
貸付けによる支出	13,911
貸付金の回収による収入	18,431
その他	1,224
資産運用活動計 (営業活動及び資産運用活動計)	(144,562) (55,374)
有形固定資産の取得による支出	3,780
有形固定資産の売却による収入	112
連結範囲の変動を伴う子会社及び子法人等の株式の取得による収入	18,844
投資活動によるキャッシュ・フロー	129,386
現金及び現金同等物に係る換算差額	293
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	40,491
現金及び現金同等物期首残高	120,299
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加	2,506
現金及び現金同等物四半期連結会計期間末残高	82,314

- 注 1. 現金及び現金同等物の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。
2. 当連結会計年度より連結キャッシュ・フローを作成しているため、現金及び現金同等物期首残高は単体ベースの数値を使用しております。
3. 当連結会計年度は、連結キャッシュ・フローの作成初年度であるため、平成20年度第3四半期連結累計期間は記載しておりません。

四半期連結財務諸表の作成方針

- (1) 連結の範囲に関する事項
連結される子会社及び子法人等数 2社
連結される子会社及び子法人等は、ブルデンシャル ファイナンシャル ジャパン生命保険株式会社(旧大和生命保険株式会社)、ロックウッド・ベンチャー・ワン・エルエルシーを営業者とする匿名組合であります。
非連結の子会社は、ブラジル協栄保険株式会社、ブラジル協栄不動産有限会社及び有限会社協栄メディカル・チェックアップ・センターであります。
非連結の子会社は、総資産、売上高、当期損益及び(利益)剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。
- (2) 持分法の適用に関する事項
該当する事項はありません。
- (3) 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項
連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。
- (4) 連結される子会社及び子法人等の当四半期連結会計期間の末日等に関する事項
連結子会社のうち、ロックウッド・ベンチャー・ワン・エルエルシーの決算日は12月31日であり、当四半期連結会計期の末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用して連結しております。
- (5) のれんの償却に関する事項
ブルデンシャル ファイナンシャル ジャパン生命保険株式会社の取得により発生したのれんは、定額法により59カ月間で償却しております。

重要な会計方針

- (1) 有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるものも含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、非連結の子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては12月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
- (3) 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
 - ・建物
 - 平成10年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。
 - 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの
旧定額法によっております。
 - 平成19年4月1日以降に取得したもの
定額法によっております。
 - ・建物以外
 - 平成19年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。
 - 平成19年4月1日以降に取得したもの
定率法によっております。
- (4) 無形固定資産の減価償却の方法
 - ソフトウェア
利用可能期間に基づく定額法によっております。

- (5) 外貨建資産・負債(子会社及び関連会社株式は除く)は、12月末日の為替相場により円換算しております。なお、子会社及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。
- (6) 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準を準用して、次のとおり計上しております。
破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
又、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における倒産確率に債権額を乗じた額及び過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その金額は792百万円であります。
- (7) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に基づき、当四半期連結会計期末において発生したと認められる額を計上しております。
- (8) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(平成19年4月13日日本公認会計士協会)に基づき、内規に基づく支給見込額を計上しております。
- (9) 価格変動準備金は、保険業法115条の規定に準じて算出した額を計上しております。
- (10) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (11) ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成18年8月11日企業会計基準委員会)に従い、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ及び外貨建債券のキャッシュフローのヘッジとして繰延ヘッジ及び為替の振当処理を行っております。
なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。
- (12) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては当第3四半期連結累計会計期間に費用処理しております。
- (13) 親会社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の金額を積み立てております。
標準責任準備金の対象契約(ただし平成13年4月2日以前に締結された有配当個人保険及び個人年金保険契約を除く)
保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式及び全期チルメル式により計算した金額に会社が必要と認めた金額24,039百万円を加え、内閣総理大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)による金額と同額を積み立てております。
上記 以外の契約
保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式及び全期チルメル式により計算した金額に会社が必要と認めた金額11,321百万円を加え、平準純保険料式による金額と同額を積み立てているほか、34,700百万円を積み立てております。
ブルデンシャル ファイナンシャル ジャパン生命保険株式会社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて全期チルメル式により計算した金額を積み立てております。

注記事項(四半期連結貸借対照表関係及び株主資本等変動計算書関係)

- (1) 保有目的を変更した有価証券の当四半期連結会計期末の時価は51,006百万円、貸借対照表計上額は39,078百万円であります。又、保有目的を変更した有価証券に関して、当四半期連結会計期末の純資産の部に計上されているその他有価証券評価差額金の金額は12,835百万円であります。
- (2) ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したもとして会計処理した貸付金の元本の当四半期連結会計期末の総額は70,711百万円であります。
- (3) 契約者配当準備金の異動状況はつぎのとおりです。

イ. 平成21年3月31日残高	75,412 百万円
ロ. 当第3四半期連結累計期間契約者配当金支払額	44,121 百万円
ハ. 利息による増加等	62 百万円
ニ. 契約者配当準備金繰入額	5,735 百万円
ホ. 新規連結に伴う増加額	1,008 百万円
ヘ. 当第3四半期連結会計期間末現在高	38,096 百万円

なお、当第3四半期連結累計期間契約者配当金支払額の内訳は、一般配当金支払額10,557百万円、現金による特別配当支払額8,816百万円、一時払保険料に充当した特別配当支払額24,747百万円であります。

- (4) 担保に供されている資産の額は、有価証券84,223百万円であります。又、担保付き債務の額は93,981百万円であります。
- (5) 1株当たり純資産額は、111,099円45銭であります。
- (6) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当四半期連結会計期間末株式数
発行済株式	
普通株式	1,180

- (7) 株主資本の変動

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成21年3月31日残高	54,500	4,500	31,147	90,147
当第3四半期連結会計期間末までの変動額				
新規連結に伴う剰余金の増加			48	48
四半期純利益			8,954	8,954
当第3四半期連結会計期間末までの変動額合計	-	-	9,003	9,003
当第3四半期連結会計期間末残高	54,500	4,500	40,150	99,150

(注) 当連結会計年度より連結株主資本等変動計算書を作成しているため、平成21年3月31日残高は単体ベースの数値を使用しております。

- (8) 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

注記事項(四半期連結損益計算書関係)

- (1) 1株当たり四半期純利益は7,588円86銭であります。
- (2) その他特別利益の主なものは、更生計画に定める特別配当により充当された一時払保険料24,747百万円であります。
- (3) その他特別損失の主なものは、更生計画に定める特別配当により充当された一時払保険料に対応する責任準備金繰入額24,747百万円であります。
- (4) 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

6) セグメント情報

当社及び連結子会社等は、生命保険事業以外に不動産事業を営んでいますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

7) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)

ブルデンシャル ファイナンシャル ジャパン生命保険株式会社

(単位:百万円)

項 目		平成21年度 第3四半期会計期間末
ソルベンシー・マージン総額	(A)	15,223
資本金等		11,944
価格変動準備金		24
危険準備金		19
一般貸倒引当金		0
その他有価証券の評価差額 × 90% (マイナスの場合100%)		372
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合100%)		-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額		-
持込資本金等		-
負債性資本調達手段等		-
控除項目		-
その他		2,862
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$	(B)	1,424
保険リスク相当額	R_1	296
第三分野保険の保険リスク相当額	R_8	120
予定利率リスク相当額	R_2	16
資産運用リスク相当額	R_3	1,309
経営管理リスク相当額	R_4	34
最低保証リスク相当額	R_7	-
ソルベンシー・マージン比率	$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	2137.3%

注. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています(「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています)。

(参考) 第3四半期会計期間の業績

・新契約高

(単位:千件、百万円、%)

区 分	平成20年度第3四半期会計期間				平成21年度第3四半期会計期間					
	件 数		金 額		件 数		金 額			
							前年 同期比	前年 同期比	新契約	転換による 純増加
個 人 保 険	83	460,079	460,079	-	91	109.6	550,446	119.6	550,446	-
個 人 年 金 保 険	9	20,912	20,912	-	8	95.1	27,288	130.5	27,288	-
団 体 保 険	-	88	88	-	-	-	-	-	-	-
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-	0	-	0	-

・新契約年換算保険料

(単位:百万円、%)

区 分	平成20年度 第3四半期会計期間	平成21年度 第3四半期会計期間	
		前年 同期比	前年 同期比
個 人 保 険	6,331	8,567	135.3
個 人 年 金 保 険	3,819	4,982	130.4
合 計	10,151	13,549	133.5
うち医療保障・ 生前給付保障等	1,443	1,522	105.5

損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	平成20年度 第3四半期会計期間 〔平成20年10月1日から 平成20年12月31日まで〕	平成21年度 第3四半期会計期間 〔平成21年10月1日から 平成21年12月31日まで〕
		金額	金額
経常収益		217,490	154,992
保険料等収入		92,788	111,986
(うち保険料)	(92,616)	(111,651)
資産運用収益		44,565	42,029
(うち利息及び配当金等収入)	(26,153)	(28,018)
(うち有価証券売却益)	(12,318)	(1,583)
(うち金融派生商品収益)	(5,373)	(-)
(うち為替差益)	(-)	(11,925)
(うち特別勘定資産運用益)	(-)	(87)
その他経常収益		80,136	976
(うち支払備金戻入額)	(3,100)	(187)
(うち責任準備金戻入額)	(76,380)	(-)
経常費用		219,622	153,126
保険金等支払金		93,069	84,603
(うち保険金)	(28,565)	(27,319)
(うち年金)	(9,111)	(9,274)
(うち給付金)	(8,337)	(9,043)
(うち解約返戻金)	(44,485)	(30,948)
(うちその他返戻金)	(185)	(2,442)
責任準備金等繰入額		30	34,412
責任準備金繰入額		-	34,386
契約者配当金積立利息繰入額		30	26
資産運用費用		104,181	8,284
(うち支払利息)	(336)	(412)
(うち有価証券売却損)	(13,255)	(979)
(うち有価証券評価損)	(46,414)	(1,855)
(うち金融派生商品費用)	(-)	(3,879)
(うち為替差損)	(39,922)	(-)
(うち特別勘定資産運用損)	(1,165)	(-)
事業その他経常費用		19,671	23,248
その他経常費用		2,669	2,577
経常利益		2,132	1,865
特別利益		27,990	9,144
固定資産等処分益		5,012	-
その他特別利益		22,978	9,144
特別損失		2,653	9,507
固定資産等処分損失		581	11
減損損失		31	-
価格変動準備金繰入額		-	388
その他特別損失		2,040	9,108
契約者配当準備金繰入額		18,232	2,114
税引前四半期純利益		4,971	611
法人税及び住民税		12,992	50
法人税等調整額		10,732	1,624
法人税等合計		2,260	1,574
四半期純利益		2,711	962

・経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

		平成20年度 第3四半期会計期間	平成21年度 第3四半期会計期間
基礎利益	A	11,071	7,657
キャピタル収益		70,804	13,907
金銭の信託運用益		-	-
売買目的有価証券運用益		-	-
有価証券売却益		12,318	1,583
金融派生商品収益		5,373	-
為替差益		-	11,925
その他キャピタル収益		53,112	398
キャピタル費用		101,721	18,766
金銭の信託運用損		-	-
売買目的有価証券運用損		-	-
有価証券売却損		13,255	979
有価証券評価損		46,414	1,855
金融派生商品費用		-	3,879
為替差損		39,922	-
その他キャピタル費用		2,128	12,052
キャピタル損益	B	30,917	4,859
キャピタル損益含み基礎利益	A + B	19,845	2,798
臨時収益		17,712	203
再保険収入		-	-
危険準備金戻入額		16,764	-
その他臨時収益		947	203
臨時費用		-	1,135
再保険料		-	-
危険準備金繰入額		-	1,013
個別貸倒引当金繰入額		-	-
特定海外債権引当勘定繰入額		-	-
貸付金償却		-	121
その他臨時費用		-	-
臨時損益	C	17,712	932
経常利益	A + B + C	2,132	1,865

その他基礎収益等の内訳

	平成20年度 第3四半期会計期間	平成21年度 第3四半期会計期間
その他基礎収益	-	-
その他キャピタル収益	53,112	398
その他運用収益のキャピタル分	594	-
有価証券償還益のキャピタル分	757	398
外貨建商品の為替変動に係る責任準備金戻入額	51,759	-
その他キャピタル費用	2,128	12,052
その他運用費用のキャピタル分	1,511	102
有価証券償還損のキャピタル分	617	77
外貨建商品の為替変動に係る責任準備金繰入額	-	11,872
その他臨時収益	947	203
解約益のうち早期解約控除による額	425	203
責任準備金の月割評価への変更による差額	473	-
特別配当充当額の戻入	49	-
その他臨時費用	-	-

・保険会社及びその子会社等の状況

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	平成21年度 第3四半期連結会計期間 (平成21年10月1日から 平成21年12月31日まで)
		金額
経常収益		161,105
保険料等収入		115,633
資産運用収益		43,426
(うち利息及び配当金等収入)	(29,334)
(うち有価証券売却益)	(1,664)
(うち為替差益)	(11,925)
(うち特別勘定資産運用益)	(87)
その他経常収益		2,046
(うち支払備金戻入額)	(1,251)
経常費用		158,076
保険金等支払金		94,749
(うち保険金)	(31,492)
(うち年金)	(9,598)
(うち給付金)	(9,546)
(うち解約返戻金)	(36,015)
責任準備金等繰入額		27,434
責任準備金繰入額		27,408
契約者配当金積立利息繰入額		26
資産運用費用		8,824
(うち支払利息)	(412)
(うち有価証券売却損)	(979)
(うち有価証券評価損)	(1,855)
(うち金融派生商品費用)	(3,879)
事業費用		24,236
その他経常費用		2,830
経常利益		3,029
特別利益		9,198
その他特別利益		9,198
特別損失		9,551
固定資産等処分損		13
価格変動準備金繰入額		396
その他特別損失		9,140
契約者配当準備金繰入額		2,126
税金等調整前四半期純利益		550
法人税及び住民税等		53
法人税等調整額		1,391
法人税等合計		1,337
少数株主利益		195
四半期純利益		1,692

注. 当連結会計年度は、連結財務諸表の作成初年度であるため、平成20年度第3四半期会計期間は記載しておりません。

証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況(平成21年度第3四半期)

本資料は、金融安定化フォーラム(FSF)によるリスク開示の提言に基づき作成しております。

. サブプライム関連投資の状況

1. 投資状況

サブプライム・Alt-Aエクスポージャー

(単位:億円)

	平成21年度第3四半期末		
	時価	含み損益	実現損益
サブプライム・Alt-Aエクスポージャー	48	8	11
証券化されていないローン	-	-	-
RMBS	48	8	11
デリバティブ	-	-	-
コミットメントライン	-	-	-
その他	-	-	-

. サブプライム以外の証券化商品への投資

1. 投資状況

特別目的事業体(SPEs)一般

(単位:億円)

	平成21年度第3四半期末		
	時価	含み損益	実現損益
特別目的事業体(SPEs)一般	770	0	52
ABCP	-	-	-
うち当社が組成するSPEs	-	-	-
SIV	-	-	-
うち当社が組成するSPEs	-	-	-
その他 ^{*1}	770	0	52
うち当社が組成するSPEs	-	-	-

*1: うち748億円は匿名組合への出資及びSPEsへの貸付です。
なお、投資先には米国サブプライム・Alt-A・CDOへの投資はございません。

債務担保証券(CDO)

(単位:億円)

	平成21年度第3四半期末		
	時価	含み損益	実現損益
債務担保証券(CDO)	3	1	21
ABS - CDO	-	-	-
シニア	-	-	-
メザニン	-	-	-
エクイティ	-	-	-
CLO	2	1	21
シニア	-	-	-
メザニン	2	1	21
エクイティ	-	-	-
CBO	-	-	-
シニア	-	-	-
メザニン	-	-	-
エクイティ	-	-	-
その他	0	-	0
シニア	-	-	-
メザニン	0	-	0
エクイティ	-	-	-

商業用不動産担保証券(CMBS)

(単位:億円)

	平成21年度第3四半期末			
	時価		含み損益	実現損益
		参考:平成21年9月末		
商業用不動産担保証券(CMBS) *1	754	755	21	44
日本	185	206	13	40
米国	532	515	8	-
欧州	15	14	0	1
英国	17	16	0	2
その他	3	3	0	0

*1: その他有価証券から満期保有目的へ振替えた債券の振替時の含み損益 128億円を含んでいます。

レバレッジド・ファイナンス

(単位:億円)

	平成21年度第3四半期末			
	時価		含み損益	実現損益
		参考:平成21年9月末		
レバレッジド・ファイナンス*1	72	71	12	-
通信	19	19	0	-
電機	-	-	-	-
娯楽	-	-	-	-
サービス	7	7	3	-
その他	44	43	9	-

*1: ローンについては時価を用いて評価しております。

住宅ローン債権担保証券 (RMBS)

(単位:億円)

	平成21年度第3四半期末		
	時価	含み損益	実現損益
住宅ローン債権担保証券 (RMBS) *1	3,079	66	1
日本 *2	1,626	8	-
米国 *3	1,385	46	0
欧州	35	4	1
英国	29	7	0
その他	2	0	0

*1: 住宅ローン債権担保証券 (RMBS) にモーゲージ債券を担保に発行される債務担保証券 (CMO) を含めて表示しております。

*2: うち759億円は住宅金融支援機構 (旧住宅金融公庫) の発行するMBSです。

*3: うち1,385億円は、米国の政府抵当金庫 (ジニーメイ)、連邦抵当金庫 (ファニーメイ) 及び連邦住宅貸付抵当公社 (フレディーマック) といった米国政府系機関及び米国政府支援機関の発行したMBSです。

ヘッジファンド

(単位:億円)

	平成21年度第3四半期末		
	時価	含み損益	実現損益
ヘッジファンド	186	13	-
ヘッジファンド	186	13	-
その他	-	-	-

その他

(単位:億円)

	平成21年度第3四半期末		
	時価	含み損益	実現損益
その他仕組債	945	39	10
SPEsの発行するリバースデュアル債券・ローン *1	50	0	-
コール条項付き劣後債・優先出資証券 *2	444	3	12
クレジット・デフォルト・スワップ *3	3	3	-
仕組みローン *4	124	25	-
その他の資産担保証券	329	12	2
その他	-	-	-

*1: SPEsが発行するリバースデュアル債券・ローンは債券を裏付資産とし利払を外貨で受け取る仕組の債券です。一般企業が発行するものは除きます。

*2: コール条項付き劣後債とは、主に銀行の発行する劣後ローン及びそれを裏付とした債券です。

*3: クレジット・デフォルト・スワップは全てプロテクションの買いポジションです。

*4: ローンについては時価を用いて評価しております。

(注) 格付の付与されているサブプライム以外の証券化商品への投資残高のうち、約79%は格付機関からAA-以上の格付を付与されております。

なお、格付は、ムーディーズ、スタンダード&プアーズ、フィッチ、日本格付研究所及び格付投資情報センターの格付の中で最も低い格付を使用しています。

<各種証券化商品の用語について>

ABCP (Asset Backed Commercial Paper): 資産担保コマーシャルペーパー

ABS (Asset Backed Securities): 資産担保証券

ABS-CDO (Asset Backed Securities - CDO): 資産担保証券を担保として発行される債務担保証券

Alt-Aエクスポージャー: 信用力が最も高い「プライム」と「サブプライム」の中間の信用力を有する

住宅ローンの証券化商品への投資額

CBO (Collateralized Bond Obligation): 債券を担保に発行される債務担保証券

CDO (Collateralized Debt Obligation): 債務担保証券

CLO (Collateralized Loan Obligation): ローンを担保に発行される債務担保証券

CMBS (Commercial Mortgage-Backed Securities): 商業用不動産ローン担保証券

CMO (Collateralized Mortgage Obligation): モーゲージ債券を担保に発行される債務担保証券

RMBS (Residential Mortgage-Backed Securities): 住宅ローン債権担保証券

SIV (Structured Investment Vehicle): ストラクチャード・インベストメント・ビークル (=投資目的会社)